

京都府総合計画とは

「一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府をめざして」のおおむね20年後に実現したい将来像を示した「将来構想」、おおむね4年間の取り組みを示した「基本計画」、山城・南丹・中丹・丹後の「地域振興計画」からなります。

議員からの主な意見

人とコミュニティを大切に
共生の京都府

- 小規模保育事業などの増加を実感しているが、安心・安全の面からも認可保育所の整備を
- 保護者のケアなど、児童虐待の未然防止への取り組みを
- 少子化の原因は、低賃金・子育て、教育の負担など、暮らしの営みに対する不安であり、その解消が必要
- 育児や家事は依然母親に担当が偏っていると考える。男女がともに苦楽を分かち合い、協働して子育てを楽しめる支援が重要



文化の力で新たな価値を
創造する京都府

- アート市場を育てるうえで、その市場に文化財が商品として流出することがないように

豊かな産業を守り
創造する京都府

- ICT教育について、IT技術者を必要としている産業界から教育側へ呼びかけることが必要



- 労働力人口が減少するなか、産業の発展にはAIなどを活用できる人材の育成、働く意欲のある方への職業訓練などが重要
- 丹後半島で増加するサイクリング観光客のため丹後半島全体を周遊できる施策展開を



環境にやさしく
安心・安全な京都府

- 防災情報の提供は、スマートフォンのアプリの活用など、若い方や高齢者でも登録しやすいプッシュ配信をしては



- 後付けできる安全装置の購入や安全装置付き車両への買い替えなど、高齢運転者への補助制度を

新総合計画に関する特別委員会
総括質疑(主な項目)9月25日(水)

秋田 公明 自民 南区

京都産業の未来像について

四方源太郎 自民 綾部市

JR山陰本線の複線化について

園崎 弘道 自民 城陽市

子育て支援と健康長寿、スポーツの裾野拡大の取組について

山内 佳子 共産 南区

貧困と格差を是正し、府民の暮らしを守ることに

光永 敦彦 共産 左京区

府営水道と市町村水道の広域化、共同化について

酒井 常雄 府民 城陽市

基本計画と行財政改革プランの関係について

諸岡 美津 公明 右京区

予防保全型の災害対策について

※京都府総合計画の詳細は
京都府HPをご覧ください



昨年度の決算(一般会計歳出額8727億円)を認定

9月定例会の決算特別委員会において昨年度決算を審議し、認定しました。

決算を認定するに当たり、決算特別委員会では10月4日(金)から10月28日(月)の期間で書面審査、現地調査、総括質疑を行い、議員からさまざまな質疑・要望を行いました。



書面審査の様子

現地調査レポート

宇治市において、府営水道で行っている水道管の耐震化事業について調査

- ミニシールド工法を採用した理由は
- ミニシールド工法による費用削減効果は
- 工期延期の予定はないか



綾部市において、大雨などによる浸水被害軽減を図る、排水ポンプ車の調査

- 複数箇所が必要になった場合は
- 雨が強くなり、出動できなくなる前に配備することも可能か
- 電源の稼働時間は



JR奈良線の複線化・高速化事業などについて調査

- 複線化による効果は
- 将来の山城地域の利便性向上は
- 利用者の増加が見込まれる駅までの複線化を早急に



- 複数箇所が必要になった場合は
- 雨が強くなり、出動できなくなる前に配備することも可能か
- 電源の稼働時間は



ワンポイント/
平成30年度
災害復旧費の増加額

平成30年度は前年度に比べ災害復旧費が約83億円増加し、約111億円でした。災害が発生したら、必要に応じて補正予算を組み、議会でスピード感をもって議決しているワン!

決算特別委員会
総括質疑(主な項目)10月28日(月)

- 菅谷 寛志 自民 山科区
- 関西文化学術研究都市について
- 石田 宗久 自民 左京区
- 風倒木被害の早期復旧と未然防止対策について
- 家元 優 自民 福知山市
- 京都府政の推進体制、職員体制について
- 島田 敬子 共産 右京区
- 公立・公的医療機関等の再編統合問題について
- 浜田 良之 共産 北区
- 水道事業の民営化の動きについて
- 小原 舞 府民 舞鶴市
- 少子高齢化時代・人口減少時代の地域における公共交通のあり方について
- 村井 弘 公明 宇治市・久世郡
- お茶の京都の展開について

令和元年9月17、18日に
行われた代表質問の主な内容は
次の通りです(質問順)

代表質問
乳幼児の幼児教育・
保育の無償化を

質問 成宮 真理子 共産 西京区
政府による幼児教育・保育費用の無償化は、副食費の新たな負担増などの矛盾を生む。国に対し給食費全体や0・2歳児の保育料も無償化の対象とするよう求め、本府もこれを対象にした独自制度を創設すべき。

答弁 本府はすでに第3子以降を無償化しており、さらなる制度拡充を国に要望している。自宅でも必要な副食費は原則保護者負担とされたが、本府の無償化制度対象世帯に新たな負担が生じない制度創設の予算を提案した。

質問 馬場 紘平 共産 伏見区
賃金引き上げの支援を

質問 地域経済の中核を担う中小・零細企業が賃金を引き上げるための支援が必要。国に業務改善助成金制度の改善を求め、機械リースや家賃などの固定費への補助や社会保障の事業主負担への支援を検討すべき。

答弁 業務改善助成金制度が利用しやすくなるよう国に要望し、本府も賃金引き上げに向けた収益の拡大につながる生産性の向上を支援している。社会保険料については、労働者、事業主で応分の負担が基本と考える。

質問 林 正樹 公明 山科区
就職氷河期世代の
就労支援を

質問 国のプログラムで、都道府県などによる支援体制の構築が求められる中、就職氷河期世代の就労状況の認識はどうか。また、同世代の不本意非正規労働者の正規雇用化などの支援をすべき。

答弁 就業支援により正規雇用創出を進めているが、同世代の非正規労働者の割合は全国平均より高い。今後は、企業が求める能力を身に付ける研修などを行った上、採用に意欲のある企業とのマッチングを実施したい。

質問 池田 正義 自民 舞鶴市
舞鶴に天然ガス
パイプラインを

質問 国において舞鶴を含むルートが検討され、だが、全国初の浮体式LNG基地導入には、年間の潮位差が少ない長浜地区が最適と考える。日本海に眠るメタンハイドレートを検討を含め、現状と今後の取り組み方を。

答弁 浮体式基地は初期費用が安価だが、再ガス化などの運営経費が高額となるなど課題もある。LNGインフラの整備については事業化に向けた支援などを国に求め、メタンハイドレート開発についても関係機関と連携して進めたい。

質問 能勢 昌博 自民 長岡京市之訓郡
医療的ケア児への支援を

質問 ケアの内容は一人ひとり異なるため、医療的ケア児とその家族に必要な情報を提供する体制構築が重要。本府の支援体制と、市町村に対する働き掛けや支援体制構築の取り組み方は。

答弁 研修を修了した相談支援専門員などを核に、個々人の状態に応じた多職種チームの支援体制構築に努めている。さらに、福祉圏域で市町村などの連携協議会を設置し、在宅生活を支える連携のあり方などを検討している。

